

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総管理部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総管理部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,237,810	15,036,062	19,014,285
経常利益 (千円)	332,289	567,030	670,962
四半期(当期)純利益 (千円)	185,191	349,252	650,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,965	822,851	1,038,022
純資産額 (千円)	8,481,632	9,984,314	9,242,619
総資産額 (千円)	18,759,562	20,597,086	19,417,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.82	26.07	48.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	48.5	47.6

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.36	7.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な金融政策や円安・株高傾向を背景に、企業の設備投資意欲の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景況感は回復傾向を維持しております。海外においては、米国では緩やかな景気回復局面が続き、欧州では弱いながらも持ち直しの兆しが見られるものの、堅調であった新興諸国の成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、米国や中国で需要が拡大、国内でも景気回復に加えて消費税率引上げを控えた駆け込み需要が追い風となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,036百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は317百万円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益は567百万円（前年同四半期比70.6%増）、四半期純利益は349百万円（前年同四半期比88.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は13,944百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は230百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

住宅

売上高は1,057百万円（前年同四半期比49.7%増）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比122.6%増）となりました。

その他

売上高は34百万円（前年同四半期比39.3%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期のセグメント利益は6百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,597百万円（前連結会計年度末比1,179百万円増）となりました。

このうち流動資産は、9,542百万円（前連結会計年度末比156百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が201百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が292百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、11,013百万円（前連結会計年度末比1,024百万円増）となりました。これは主に建設仮勘定が273百万円、投資有価証券が330百万円及び関係会社長期貸付金が343百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,612百万円（前連結会計年度末比437百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,047百万円（前連結会計年度末比221百万円増）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が214百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が282百万円、未払法人税が146百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、2,565百万円（前連結会計年度末比215百万円増）となりました。これは主にリース債務が57百万円、退職給付引当金が49百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が129百万円、長期未払金が190百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,984百万円（前連結会計年度末比741百万円増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が300百万円、利益剰余金が268百万円及び為替換算調整勘定が173百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円です。

（5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（7）主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	17,514,297	17,514,297	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ～ 平成25年12月31日	-	17,514,297	-	2,167,399	-	1,696,397

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,118,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,238,000	13,238	同上
単元未満株式	普通株式 158,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,238	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	4,118,000	-	4,118,000	23.51
計	-	4,118,000	-	4,118,000	23.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,522	2,419,049
受取手形及び売掛金	³ 5,006,648	³ 5,299,394
商品及び製品	871,723	942,399
原材料及び貯蔵品	452,627	445,280
販売用不動産	21,262	21,524
繰延税金資産	198,922	198,922
その他	215,017	216,926
貸倒引当金	501	523
流動資産合計	9,386,223	9,542,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,991,962	2,028,001
機械装置及び運搬具（純額）	1,316,084	1,392,427
工具、器具及び備品（純額）	517,576	580,472
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	233,559	202,178
建設仮勘定	394,353	667,707
有形固定資産合計	6,461,987	6,879,238
無形固定資産	647,969	649,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749,673	2,080,048
繰延税金資産	525,917	377,849
保険積立金	209,732	147,153
その他	¹ 454,055	¹ 938,719
貸倒引当金	60,160	59,511
投資その他の資産合計	2,879,219	3,484,259
固定資産合計	9,989,175	11,013,215
繰延資産		
開業費	42,563	40,897
繰延資産合計	42,563	40,897
資産合計	19,417,962	20,597,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712,993	3,995,822
短期借入金	² 2,679,100	2,747,280
1年内返済予定の長期借入金	² 485,409	271,000
リース債務	94,846	95,856
未払法人税等	15,827	162,316
賞与引当金	193,774	109,185
役員賞与引当金	2,800	-
その他	640,819	665,762
流動負債合計	7,825,569	8,047,225
固定負債		
長期借入金	² 566,400	696,000
リース債務	318,586	260,727
退職給付引当金	1,343,387	1,293,651
長期未払金	80,773	271,489
その他	40,626	43,678
固定負債合計	2,349,773	2,565,546
負債合計	10,175,343	10,612,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	5,666,514	5,935,388
自己株式	628,461	629,238
株主資本合計	8,901,850	9,169,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,126	554,512
為替換算調整勘定	86,641	259,854
その他の包括利益累計額合計	340,768	814,366
純資産合計	9,242,619	9,984,314
負債純資産合計	19,417,962	20,597,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,237,810	15,036,062
売上原価	11,924,376	12,549,402
売上総利益	2,313,434	2,486,659
販売費及び一般管理費	2,030,438	2,169,327
営業利益	282,995	317,332
営業外収益		
受取利息	5,188	8,771
受取配当金	36,732	41,937
受取賃貸料	11,185	9,085
貸倒引当金戻入額	45,948	-
為替差益	11,395	234,214
その他	21,483	58,381
営業外収益合計	131,933	352,391
営業外費用		
支払利息	46,945	34,135
支払手数料	14,608	54,410
その他	21,085	14,146
営業外費用合計	82,639	102,693
経常利益	332,289	567,030
特別利益		
固定資産売却益	11,432	-
投資有価証券売却益	-	24,877
特別利益合計	11,432	24,877
特別損失		
固定資産除却損	14,513	1,875
投資有価証券評価損	1,840	-
災害による損失	-	45,410
減損損失	382	-
その他	-	3,573
特別損失合計	16,736	50,859
税金等調整前四半期純利益	326,985	541,049
法人税等	141,793	191,796
少数株主損益調整前四半期純利益	185,191	349,252
四半期純利益	185,191	349,252

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,191	349,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,675	300,385
為替換算調整勘定	4,099	173,212
その他の包括利益合計	91,774	473,598
四半期包括利益	276,965	822,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,965	822,851

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対する出資金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他(出資金)	188,061千円	334,448千円

2 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマ - シャルペ - パ - 、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマ - シャルペ - パ - 、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

記載すべき事項はありません。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	143,320千円	107,257千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	625,089千円	616,425千円
のれんの償却額	6,778千円	6,656千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,605	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	40,197	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	40,186	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,475,355	706,189	56,266	14,237,810	14,237,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,475,355	706,189	56,266	14,237,810	14,237,810
セグメント利益	236,788	39,334	6,872	282,995	282,995

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,944,425	1,057,498	34,138	15,036,062	15,036,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,944,425	1,057,498	34,138	15,036,062	15,036,062
セグメント利益又は損失()	230,260	87,568	496	317,332	317,332

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円82銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	185,191	349,252
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	185,191	349,252
普通株式の期中平均株式数(株)	13,399,687	13,395,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,186千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。